

平成 27 年 度

広島市各会計歳入歳出決算  
及び土地開発基金運用状況  
審 査 意 見 書

広島市監査委員



広 監 第 3 9 号

平成28年9月27日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員 佐 伯 克 彦

同 井 上 周 子

同 米 津 欣 子

同 八 軒 幹 夫

平成27年度広島市各会計歳入歳出決算及び土地開発基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成  
27年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに広島市土  
地開発基金の運用の状況を示す書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提  
出する。



# 目 次

平成27年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概況（一般・特別会計）	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
エ 主な公共施設の管理運営状況	38
3 特別会計	40
(1) 決算の状況	40
(2) 住宅資金貸付特別会計	42
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	43
(4) 物品調達特別会計	44
(5) 公債管理特別会計	45
(6) 広島市民球場特別会計	46
(7) 用地先行取得特別会計	47
(8) 西風新都特別会計	48
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	49
(10) 介護保険事業特別会計	53
(11) 国民健康保険事業特別会計	58
(12) 競輪事業特別会計	62
(13) 中央卸売市場事業特別会計	64
(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	66
(15) 駐車場事業特別会計	67
(16) 開発事業特別会計	68
(17) 市立病院機構資金貸付特別会計	70

(18) 元宇品町財産区特別会計	71
(19) 三入財産区特別会計	72
(20) 砂谷財産区特別会計	73
<b>4 財産等の状況</b>	<b>74</b>
(1) 財産	74
(2) 市債	78
(3) 債務負担行為	79
(4) 現金の保管・運用	80
<b>5 「財政運営方針」の達成状況</b>	<b>81</b>
<b>6 健全化判断比率の状況</b>	<b>83</b>
<b>7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移</b>	<b>84</b>
(1) 支出済額	84
(2) 性質別経費	84
(3) 義務的経費	85
(4) 普通建設事業費	85
(5) 財政力指数及び経常収支比率	86
<b>8 むすび</b>	<b>87</b>
<b>平成27年度広島市土地開発基金運用状況審査意見</b>	<b>90</b>
<b>第1 審査の対象</b>	<b>90</b>
<b>第2 審査の期間</b>	<b>90</b>
<b>第3 審査の方法</b>	<b>90</b>
<b>第4 審査の結果</b>	<b>90</b>
<b>第5 運用状況の概要</b>	<b>90</b>
<b>資料編</b>	<b>91</b>

- (注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。
- (注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。  
なお、該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なものは、「-」で示している。
- (注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- (注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

# 平成27年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

平成27年度広島市一般会計歳入歳出決算

同	住宅資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	物品調達特別会計歳入歳出決算
同	公債管理特別会計歳入歳出決算
同	広島市民球場特別会計歳入歳出決算
同	用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同	西風新都特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	開発事業特別会計歳入歳出決算
同	市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算
	平成27年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算
同	三入財産区特別会計歳入歳出決算
同	砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

### 2 証書類その他政令で定める書類

(1) 平成27年度証書類

(2) 政令で定める書類

平成27年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月26日から同年9月7日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、証書類と照合審査するとともに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査等及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果等を踏まえ、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、定期監査等の結果として報告した事項（指摘及び意見）については、それぞれ速やかに必要な措置を講じられるとともに、該当部局以外の部局においても同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれたい。



# 1 決算の概況（一般・特別会計）

## (1) 決算の状況

平成27年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆229億9,421万円、支出済額 1兆150億5,410万円であり、平成26年度と比べて、収入済額が 460億8,499万円、4.7%、支出済額が 455億526万円、4.7%、それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は 79億4,011万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 34億2,458万円を差し引いた実質収支は、45億1,552万円の黒字である。この実質収支から平成26年度の実質収支 42億4,154万円を差し引いた単年度収支は、2億7,398万円の黒字である。

第1表 決算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増 減 率
	兆 億 万円	億 万円	億 万円	%
収入済額 (A)	1:0229:9421	9769:0921	460:8499	4.7
一般会計	5925:9228	5780:5544	145:3683	2.5
特別会計	4304:0193	3988:5376	315:4816	7.9
支出済額 (B)	1:0150:5410	9695:4883	455:0526	4.7
一般会計	5868:0274	5726:0025	142:0249	2.5
特別会計	4282:5135	3969:4858	313:0277	7.9
形式収支 (C=A-B)	79:4011	73:6038	5:7973	7.9
一般会計	57:8953	54:5519	3:3434	6.1
特別会計	21:5057	19:0518	2:4538	12.9
翌年度繰越財源 (D)	34:2458	31:1883	3:0574	9.8
一般会計	33:8708	30:8104	3:0603	9.9
特別会計	3749	3779	△29	△ 0.8
実質収支 (E=C-D)	45:1552	42:4154	2:7398	6.5
一般会計	24:0244	23:7414	2830	1.2
特別会計	21:1308	18:6739	2:4568	13.2
単年度収支 (E-前年度のE)	2:7398	△ 1368	2:8767	—
一般会計	2830	3460	△ 630	△ 18.2
特別会計	2:4568	△ 4829	2:9398	△ 608.7

## (2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆740億898万円に対し、調定額は 1兆450億4,301万円、収入済額は 1兆229億9,421万円である。収入済額は、平成26年度と比べて 460億8,499万円 (4.7%) 増加しており、予算比は 0.6ポイント上昇している。

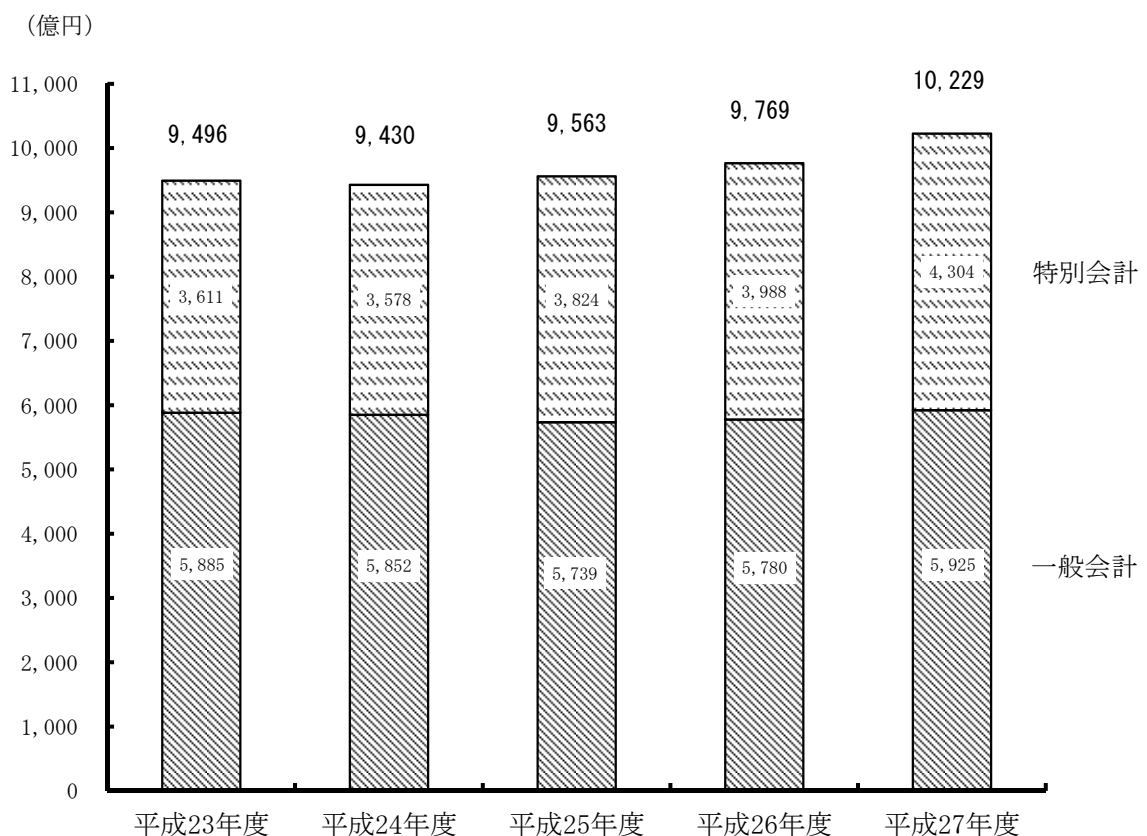
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額			調定額(A)			収入済額(B)			不納欠損額			収入未済額			収納率 (B/A)		
	兆	億	万円	兆	億	万円	兆	億	万円	兆	億	万円	兆	億	万円		兆	億
平成27年度	1	740	0898	1	0450	4301	97.3	1	0229	9421	95.3	25	6919	0.2	196	6453	1.8	97.9
平成26年度	1	0314	5217	9974	0731	96.7	9769	0921	94.7	26	3758	0.3	181	0098	1.8	97.9		
増△減		425	5680	476	3569	0.6	460	8499	0.6	△	6839	△ 0.1	15	6354	0.0	0.0		

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1億8,493万円、平成26年度 2億4,047万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



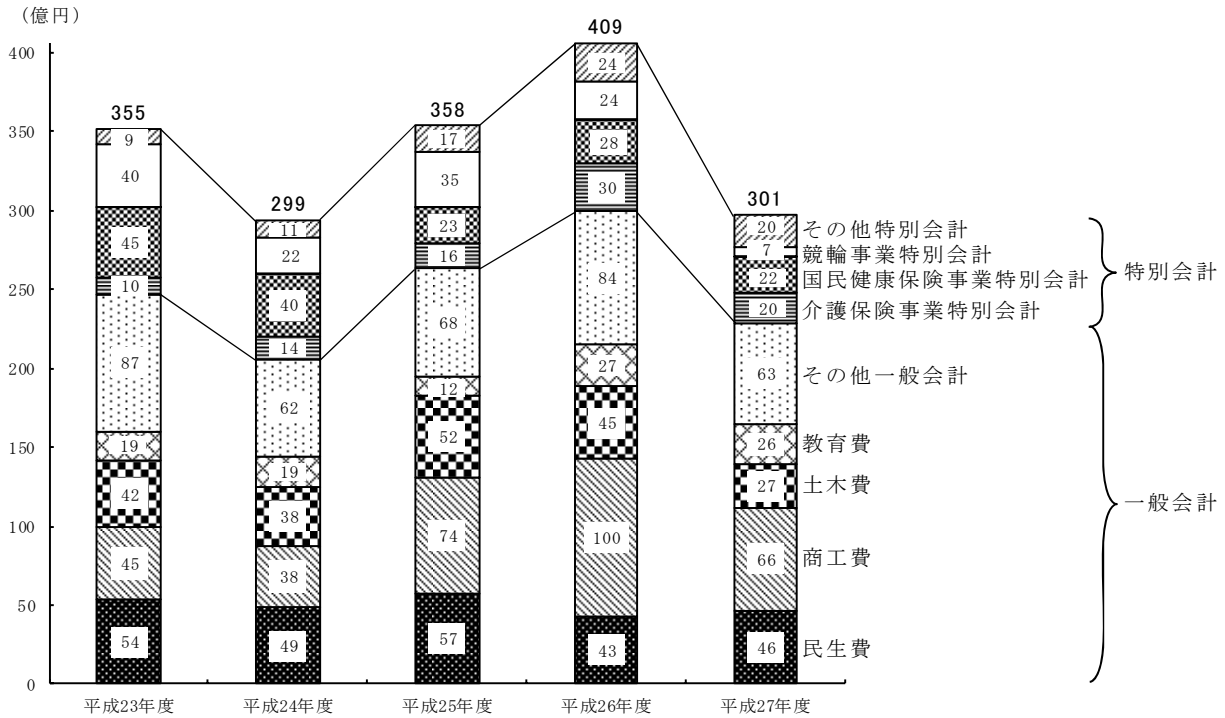


## ウ 不用額の状況

不用額は、301億円であり、平成26年度と比べて107億円（26.2%）減少している。

一般会計では、商工費が66億円（中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等）と最も多く、次いで民生費が46億円（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）となっており、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が22億円（療養給付費の執行残等）と最も多く、次いで介護保険事業特別会計20億円（介護サービス等給付費の執行残等）となっている。

第3図 不用額の推移



## エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で1,000万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等において「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は48.6%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		平成27年度	平成26年度	増 △ 減
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	経 費 縮 減	%	%	
	入札（見積り）残等	0.0	0.4	△ 0.4
	国・県補助採択減	10.2	5.3	4.9
	対象件数等が見込みを下回ったこと	1.9	3.6	△ 1.7
	貸付金に係る預託額の残	48.6	56.9	△ 8.3
	繰出金の残	21.2	23.6	△ 2.4
	その他	1.3	2.5	△ 1.2
	競輪開催費の残	26.1	30.8	△ 4.7
	その他	1.9	5.7	△ 3.8
	小 計 (A)	8.8	10.4	△ 1.6
未執行残 (B)	71.6	82.3	△ 10.7	
計 (C = A + B)	2.3	1.4	0.9	
上記以外のもの (D)	73.9	83.7	△ 9.8	
合 計 (C + D)	26.1	16.3	9.8	
(再掲)	100.0	100.0	-	
1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	5.8	8.3	△ 2.5	

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

## 2 一般会計

### (1) 一般会計歳入

#### ア 決算の状況

予算現額 6,386億3,096万円に対し、調定額は 6,038億5,025万円、収入済額は 5,925億9,228万円、収納率は 98.1%である。収入済額は、平成26年度と比べて 145億3,683万円(2.5%)増加している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	
平成27年度	6386	3096	6038	5025	5925	9228	6	7491	106	9308	98.1
平成26年度	6235	4335	5867	0752	5780	5544	7	1855	80	8433	98.5
増△減	150	8761	171	4273	145	3683	△	4363	26	0874	△0.4

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1億1,001万円, 平成26年度 1億5,079万円)を含む。

#### イ 自主財源・依存財源の状況

##### (7) 自主財源額

自主財源額は 3,076 億円であり、平成 26 年度と比べて 17 億円 (0.6%) 減少している。

これは、主として商工費貸付金元利収入の減により諸収入が 18 億円 (4.0%) 減少したことによるものである。

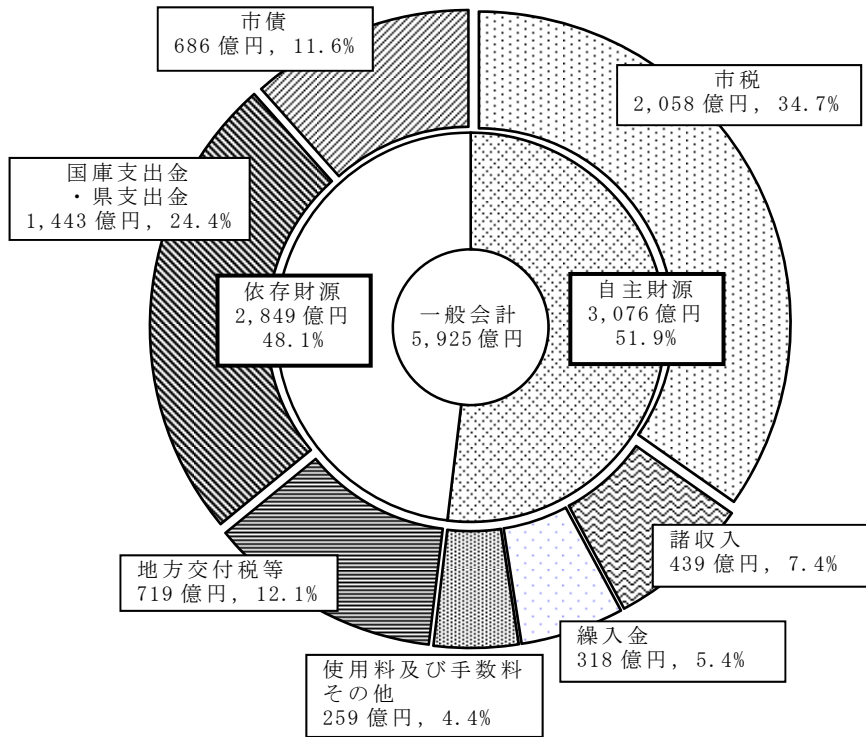
##### (イ) 依存財源額

依存財源額は 2,849億円であり、平成26年度と比べて 162億円(6.0%)増加している。

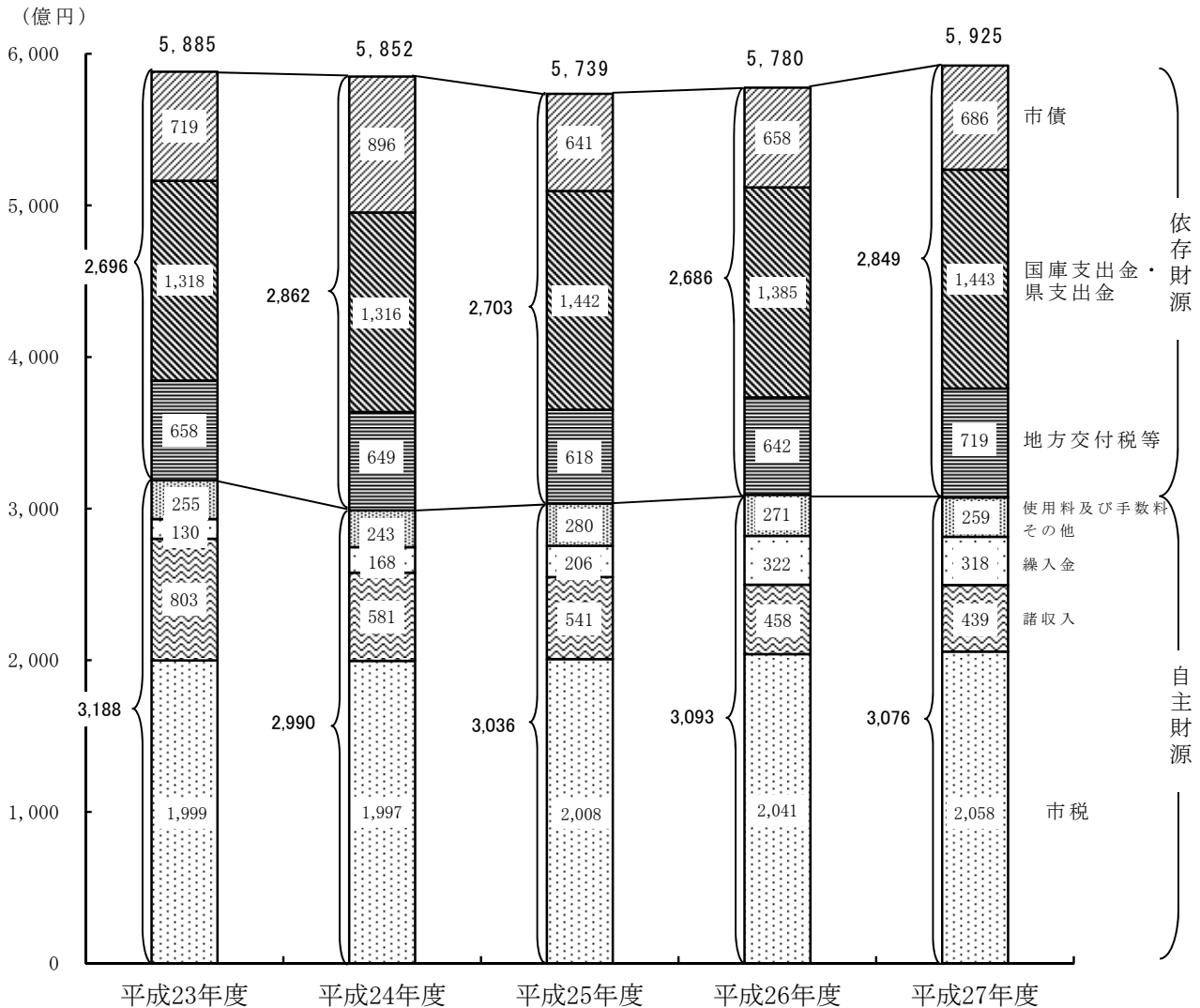
これは、主として地方消費税交付金の増により地方交付税等が 76億円(12.0%)増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源の構成比及び過去5年間の推移は、第4図及び第5図のとおりである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な歳入の状況

### (ア) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が平成26年度と比べて、増加した主なものは地方交付税等であり、減少した主なものは諸収入である。

第7表 歳入の状況

区 分	平成27年度				平成26年度	増△減 (B-C)	対前年度 増減率 %
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
市 税	2040 3987	2139 8917	2058 5885	81 3032	2041 3274	17 2610	0.8
地方交付税等	705 0842	719 6217	719 6217	0	642 6609	76 9608	12.0
分担金及び負担金	61 3725	64 2530	60 7919	3 4610	74 6761	△ 13 8841	△ 18.6
使用料及び手数料	135 2045	124 9168	121 8584	3 0584	96 8501	25 0083	25.8
国庫支出金・県支出金	1612 2653	1443 1940	1443 1940	0	1385 7623	57 4316	4.1
財 産 収 入	25 8932	21 1914	21 1597	317	31 3820	△ 10 2223	△ 32.6
繰 入 金	356 6408	318 5017	318 5017	0	322 9992	△ 4 4974	△ 1.4
諸 収 入	513 6815	464 6463	439 9209	24 7253	458 1279	△ 18 2069	△ 4.0
市 債	880 2970	686 4630	686 4630	0	658 3953	28 0676	4.3
そ の 他	55 4716	55 8225	55 8225	0	68 3729	△ 12 5503	△ 18.4
計	6386 3096	6038 5025	5925 9228	112 5797	5780 5544	145 3683	2.5

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1億1,001万円, 平成26年度 1億5,079万円)を含む。

## (イ) 市税

## a 決算の状況

収入済額は 2,058億5,885万円であり、平成26年度と比べて 17億2,610万円(0.8%)増加している。

第8表 市税の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
平成 27 年度	市 民 税	948,4172	996,9094	960,0605	101.2	96.3
	個人市民税	713,1051	752,5782	717,5947	100.6	95.4
	法人市民税	235,3120	244,3311	242,4657	103.0	99.2
	固 定 資 産 税	774,3921	790,7821	775,3722	100.1	98.1
	都 市 計 画 税	157,0807	160,5090	157,3595	100.2	98.0
	軽 自 動 車 税	15,3749	16,8439	15,5743	101.3	92.5
	市 た ば こ 税	81,0559	80,8238	80,8238	99.7	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	50	28,5388	3,9650	—	13.9
	入 湯 税	7308	7399	7283	99.7	98.4
事 業 所 税	63,3419	64,7445	64,7044	102.2	99.9	
計	2040,3987	2139,8917	2058,5885	100.9	96.2	
平成 26 年度	市 民 税	945,9721	990,5344	950,6574	100.5	96.0
	個人市民税	694,4815	734,5894	696,3561	100.3	94.8
	法人市民税	251,4906	255,9450	254,3012	101.1	99.4
	固 定 資 産 税	773,6589	790,2597	772,5320	99.9	97.8
	都 市 計 画 税	157,8467	161,0376	157,4102	99.7	97.7
	軽 自 動 車 税	15,0602	16,4449	15,0801	100.1	91.7
	市 た ば こ 税	81,4083	81,2779	81,2779	99.8	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	320	2832	345	107.7	12.2
	入 湯 税	6934	7307	7235	104.3	99.0
事 業 所 税	63,2947	63,6948	63,6115	100.5	99.9	
計	2037,9667	2104,2635	2041,3274	100.2	97.0	
増 △ 減	市 民 税	2,4450	6,3749	9,4031	0.7	0.3
	個人市民税	18,6235	17,9888	21,2386	0.3	0.6
	法人市民税	△ 16,1785	△ 11,6138	△ 11,8354	1.9	△ 0.2
	固 定 資 産 税	7331	5223	2,8401	0.2	0.3
	都 市 計 画 税	△ 7659	△ 5285	△ 506	0.5	0.3
	軽 自 動 車 税	3147	3989	4942	1.2	0.8
	市 た ば こ 税	△ 3524	△ 4540	△ 4540	△ 0.1	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	△ 270	28,2555	3,9305	—	1.7
	入 湯 税	374	91	47	△ 4.6	△ 0.6
事 業 所 税	472	1,0496	1,0929	1.7	0.0	
計	2,4320	35,6281	17,2610	0.7	△ 0.8	

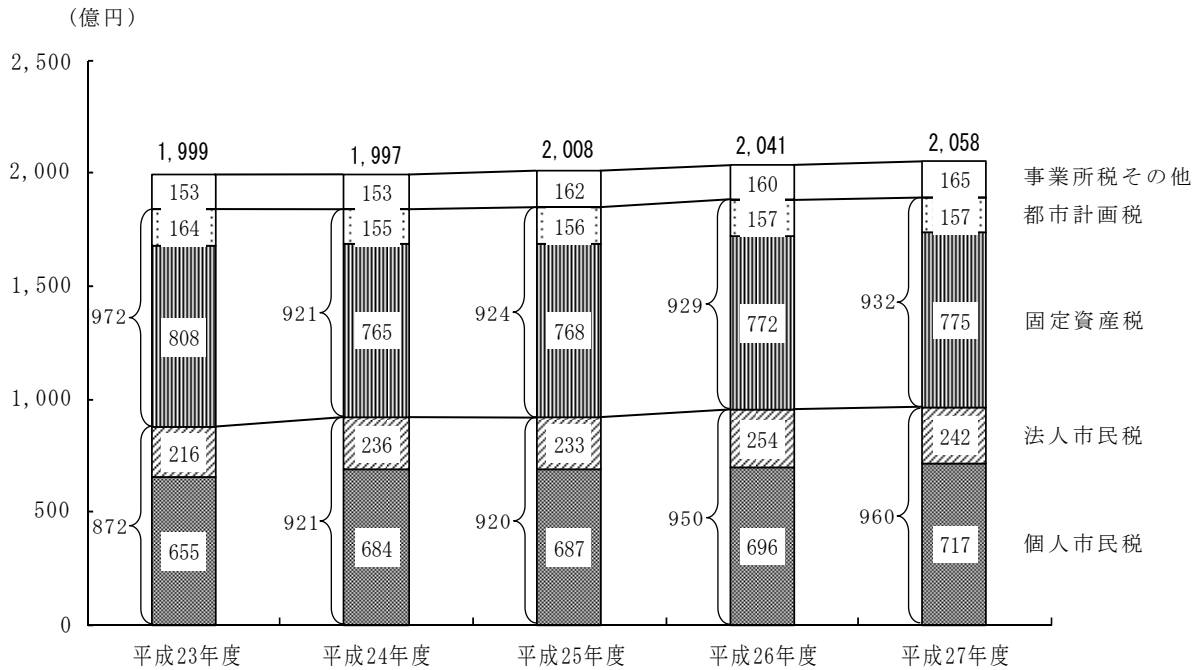
(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 1億908万円, 平成26年度 1億4,622万円)を含む。



主な税目の収入済額を見ると、固定資産税と都市計画税の合計額は 932億7,318万円であり、平成26年度と比べて 2億7,894万円(0.3%)増加している。これは、主として評価替えにより家屋分が減少したものの、償却資産分が増加したことによるものである。

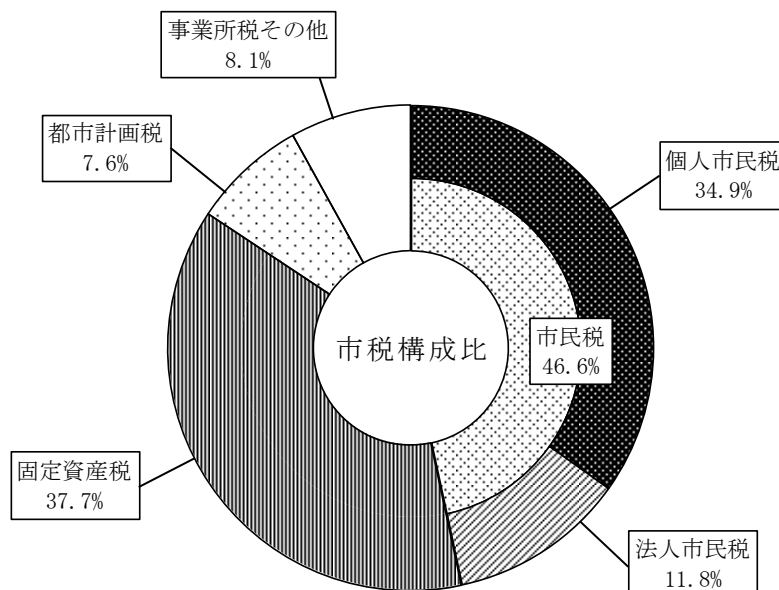
市民税は 960億605万円であり、平成26年度と比べて 9億4,031万円(1.0%)増加している。これは、主として給与所得の増により個人市民税が 21億2,386万円(3.0%)増加したことによるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 77億6,370万円であり、平成26年度と比べて 18億4,456万円 (31.2%) 増加している。これは、主として徴収猶予期間の満了により特別土地保有税の調定額が増加したことによるものである。

不納欠損額は 4億7,570万円であり、平成26年度と比べて 4,498万円 (8.6%) 減少している。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
収入未済額	77	6370	59	1913	18	4456
市 民 税	34	8158	37	6866	△	2 8707
個人市民税	32	5734	35	2274	△	2 6540
法人市民税	2	2424	2	4591	△	2166
固 定 資 産 税	14	1583	16	5741	△	2 4158
都 市 計 画 税	2	8932	3	3963	△	5031
軽 自 動 車 税	1	1370	1	2359	△	989
特 別 土 地 保 有 税	24	5660		2487	24	3172
入 湯 税		115		71		44
事 業 所 税		550		423		126
不納欠損額	4	7570	5	2069	△	4498
市 民 税	2	9844	3	5212	△	5368
個人市民税	2	6501	3	2785	△	6284
法人市民税		3342		2426		915
固 定 資 産 税	1	3448	1	2478		969
都 市 計 画 税		2744		2499		244
軽 自 動 車 税		1388		1353		35
特 別 土 地 保 有 税		77		0		77
事 業 所 税		67		524	△	456

収入未済に係る対応状況は、大半が生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

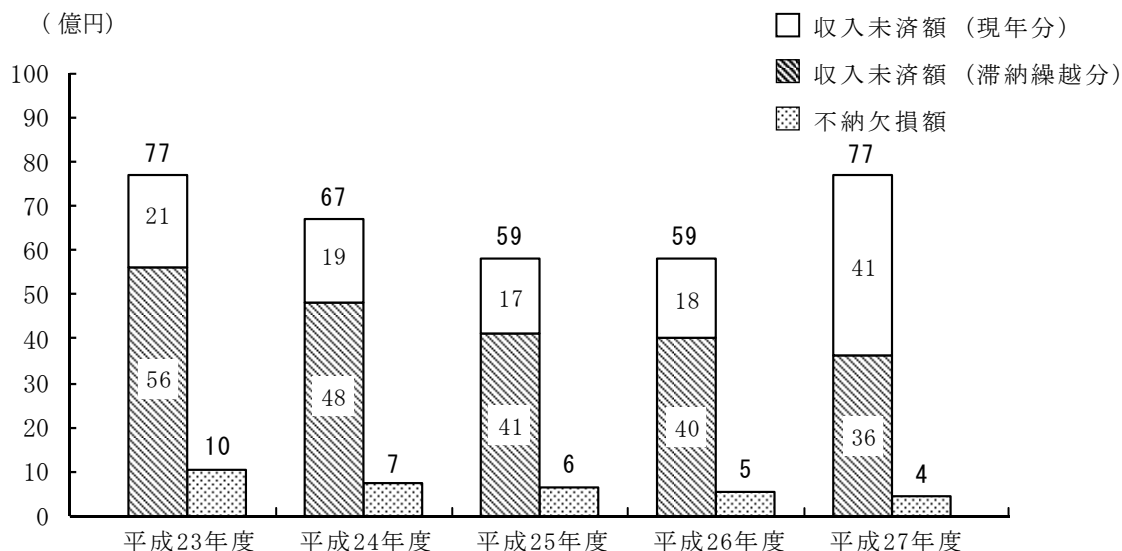
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第10表 市税の収入未済額等に係る対応状況等

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減							
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額						
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円						
収入未済	12	2967	13	2710	△	9743	18	4456				
執行停止		7718		4 0598		9552		4 3162	△	1834	△	2563
差押中	1	1964	29	9872	1	2271	9	5015	△	307	20	4857
折衝中	10	3285	43	5898	11	0887	45	3735	△	7602	△	1 7837
不納欠損	1	0768	4	7570	1	1288	5	2069	△	520	△	4498
時効完成		7316		2 2719		7932		2 9894	△	616	△	7175
執行停止後3年経過		2701		9791		2973		1 5500	△	272	△	5708
執行停止後即時		751		1 5059		383		6673		368		8385

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりで、不納欠損額は、年々減少している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

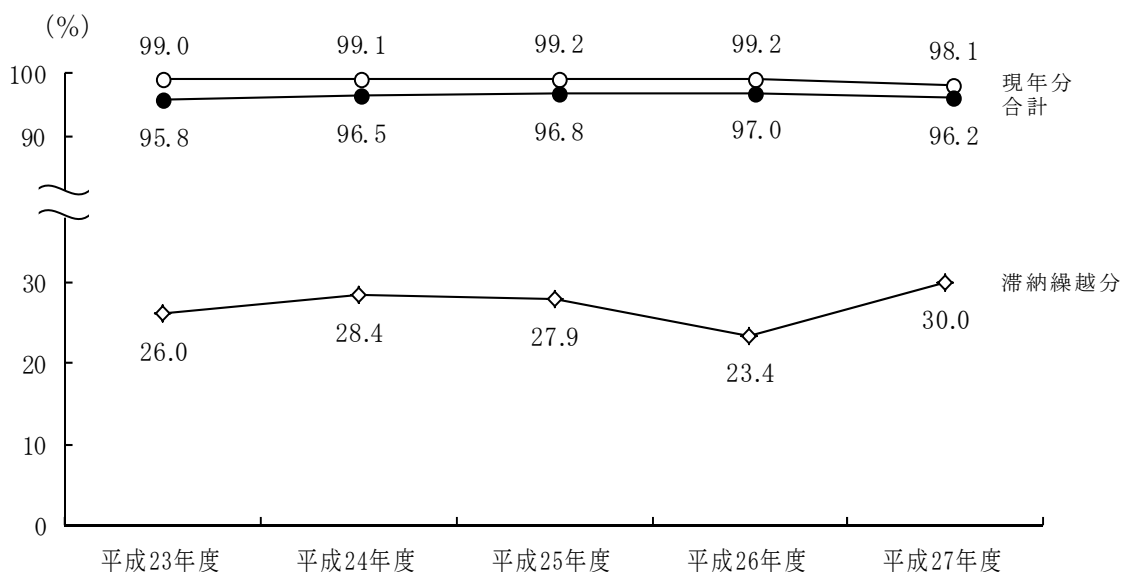


収納率について見ると、財政局収納対策部特別滞納整理課に市税等の合計滞納金額 170万円以上の繰越高額滞納事案を集約するなどして収納率向上対策に取り組んだが、特別土地保有税の徴収猶予期間の満了による影響で、平成26年度と比べて、現年分は 1.1ポイント低下して 98.1%、滞納繰越分は 6.6ポイント上昇して 30.0%、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 0.8ポイント低下して 96.2%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は、平成26年度までは上昇していたが、平成27年度においては低下している。

なお、平成27年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（97.0%）を 0.8ポイント下回っている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 60億7,919万円であり、平成26年度と比べて 13億8,841万円 (18.6%) 減少している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
				予算比			
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
平成27年度							
分 担 金	3825	3213	3178	83.1	98.9	0	35
負 担 金	60,9900	63,9316	60,4741	99.2	94.6	5238	2,9394
計	61,3725	64,2530	60,7919	99.1	94.6	5238	2,9430
平成26年度							
分 担 金	6114	2148	2136	34.9	99.4	0	12
負 担 金	77,3632	78,5083	74,4625	96.3	94.8	2822	3,7756
計	77,9747	78,7232	74,6761	95.8	94.9	2822	3,7768
増△減							
分 担 金	△ 2289	1065	1041	48.2	△ 0.5	0	23
負 担 金	△ 16,3732	△ 14,5767	△ 13,9883	2.9	△ 0.2	2416	△ 1,8361
計	△ 16,6021	△ 14,4702	△ 13,8841	3.3	△ 0.3	2416	△ 1,8338
説 明	◎主な対前年度増減						
	保育園措置費入園者負担金 (保育料) の減		( △ 23億8,266万円 )				
	消防救急デジタル無線共同整備負担金の皆増		( 8億 427万円 )				
	◎平成27年度の不納欠損額のうち主なもの						
老人短期入所利用者負担金		( 2,153万円 )					
◎平成27年度の収入未済額のうち主なもの							
保育園措置費入園者負担金 (保育料)		( 2億5,126万円 )					

(注) 収入済額は、還付未済額 (平成27年度 58万円, 平成26年度 120万円) を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 54億8,145万円であり、平成26年度と比べて 9,977万円 (1.9%) 増加している。

収入未済額は 2億8,694万円であり、平成26年度と比べて 1,878万円 (6.1%) 減少している。

不納欠損額は 2,064万円であり、平成26年度と比べて 567万円 (21.6%) 減少している。

第12表 保育料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			億 万円	予算比			
平成27年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
現 年 分	54,8118	54,8483	54,1251	98.7	98.7	0	7283
滞 納 繰 越 分	7784	3,0369	6893	88.6	22.7	2064	2,1411
計	55,5902	57,8853	54,8145	98.6	94.7	2064	2,8694
平成26年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
現 年 分	53,9795	54,0017	53,1851	98.5	98.5	0	8285
滞 納 繰 越 分	7231	3,1235	6316	87.4	20.2	2631	2,2287
計	54,7026	57,1252	53,8168	98.4	94.2	2631	3,0573
増△減							
現 年 分	8322	8466	9399	0.2	0.2	0	△ 1002
滞 納 繰 越 分	553	△ 865	577	1.2	2.5	△ 567	△ 875
計	8876	7600	9977	0.2	0.5	△ 567	△ 1878

(注1) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 50万円,平成26年度 120万円)を含む。

(注2) 平成27年度は、使用料及び手数料に係る保育料(市立保育園保育料の収入済額 24億7,333万円,市立認定こども園保育料(2号・3号)の収入済額 909万円)を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

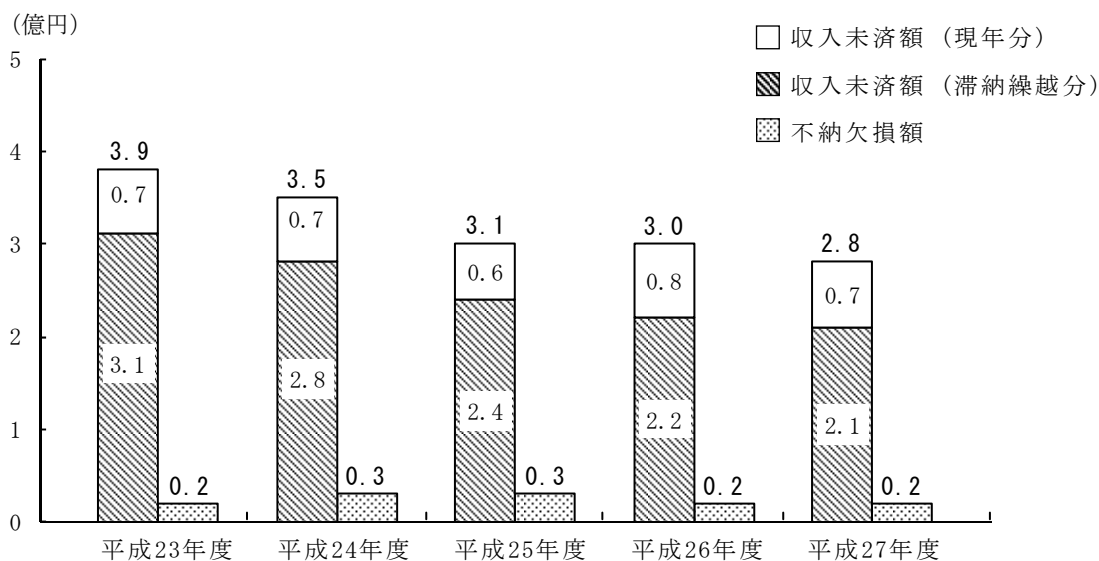
第13表 保育料の収入未済等の理由別状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
	2657	2,8694	2727	3,0573	△ 70	△ 1878
生活困窮	526	5692	576	6440	△ 50	△ 748
営業不振	210	2254	226	2545	△ 16	△ 290
その他(現住所不明等)	1921	2,0747	1925	2,1588	△ 4	△ 840
不納欠損	177	2064	179	2631	△ 2	△ 567
時効完成	124	1547	94	1606	30	△ 59
執行停止後3年経過	53	480	85	1024	△ 32	△ 543
執行停止後即時	0	35	0	0	0	35

(注) 平成27年度は、使用料及び手数料に係る保育料(収入未済額 3,568万円,不納欠損なし)を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移



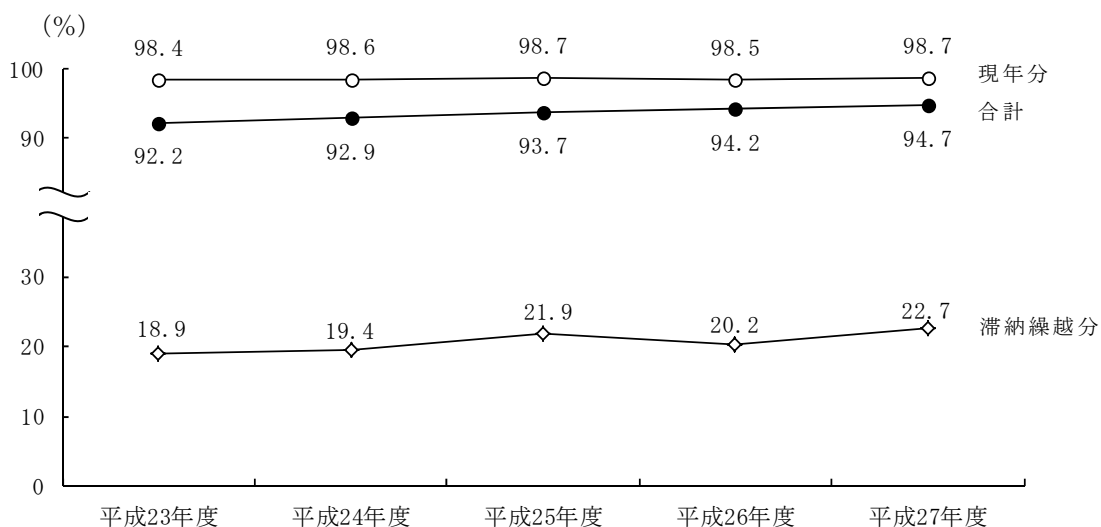
(注) 平成27年度は、使用料及び手数料に係る保育料(収入未済額 0.3億円、不納欠損なし)を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼びかけを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、平成26年度と比べて、現年分は 0.2ポイント上昇して 98.7%、滞納繰越分は 2.5ポイント上昇して 22.7%、合計は 0.5ポイント上昇して 94.7%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

なお、平成27年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率(94.8%)を 0.1ポイント下回っている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 平成27年度は、使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 121億8,584万円であり、平成26年度と比べて 25億83万円 (25.8%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成 27 年度	使 用 料	95,4979	90,1964	87,1550	91.3	96.6	1175	2,9272
	手 数 料	39,7065	34,7204	34,7033	87.4	100.0	81	89
	計	135,2045	124,9168	121,8584	90.1	97.6	1256	2,9361
平成 26 年度	使 用 料	70,7156	65,9256	63,0555	89.2	95.6	1782	2,7256
	手 数 料	38,3240	33,8176	33,7945	88.2	99.9	38	191
	計	109,0396	99,7433	96,8501	88.8	97.1	1821	2,7448
増 △ 減	使 用 料	24,7823	24,2707	24,0995	2.1	1.0	△ 607	2016
	手 数 料	1,3825	9027	9088	△ 0.8	0.1	42	△ 102
	計	26,1648	25,1735	25,0083	1.3	0.5	△ 564	1913
説   明	◎主な対前年度増減							
		市立保育園保育料の皆増 (使用料)					( 24億7,333万円 )	
		道路占用料の減 (使用料)					( △ 7,819万円 )	
		ごみ処分手数料の増					( 8,464万円 )	
	◎平成27年度の不納欠損額のうち主なもの							
	住宅使用料					( 832万円 )		
	◎平成27年度の収入未済額のうち主なもの							
	住宅使用料					( 2億3,164万円 )		

(注) 収入済額は、還付未済額 (平成27年度 34万円, 平成26年度 337万円) を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 31億1,811万円であり、平成26年度と比べて 4,670万円 (1.5%) 増加している。

収入未済額は 2億3,164万円であり、平成26年度と比べて 1,546万円 (6.3%) 減少している。

不納欠損額は 832万円であり、平成26年度と比べて 290万円 (53.6%) 増加している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区	分	予算現額 億 万円	調定額 億 万円	収入済額		収納率 %	不納欠損額 万円	収入未済額 億 万円
				億 万円	%			
平成 27 年度	現 年 分	32,4942	31,1209	30,7917	94.8	98.9	0	3298
	滞 納 繰 越 分	3134	2,4592	3893	124.2	15.8	832	1,9865
	計	32,8076	33,5802	31,1811	95.0	92.9	832	2,3164
平成 26 年度	現 年 分	33,2095	30,7254	30,4060	91.6	99.0	0	3193
	滞 納 繰 越 分	3535	2,5139	3080	87.1	12.3	542	2,1517
	計	33,5630	33,2394	30,7141	91.5	92.4	542	2,4710
増 △ 減	現 年 分	△ 7153	3955	3857	3.2	△ 0.1	0	104
	滞 納 繰 越 分	△ 400	△ 547	812	37.1	3.5	290	△ 1651
	計	△ 7553	3407	4670	3.5	0.5	290	△ 1546

(注) 収入済額は、還付未済額(平成27年度 6万円, 平成26年度 0万円)を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

不納欠損は、全て「時効完成」によるものである。

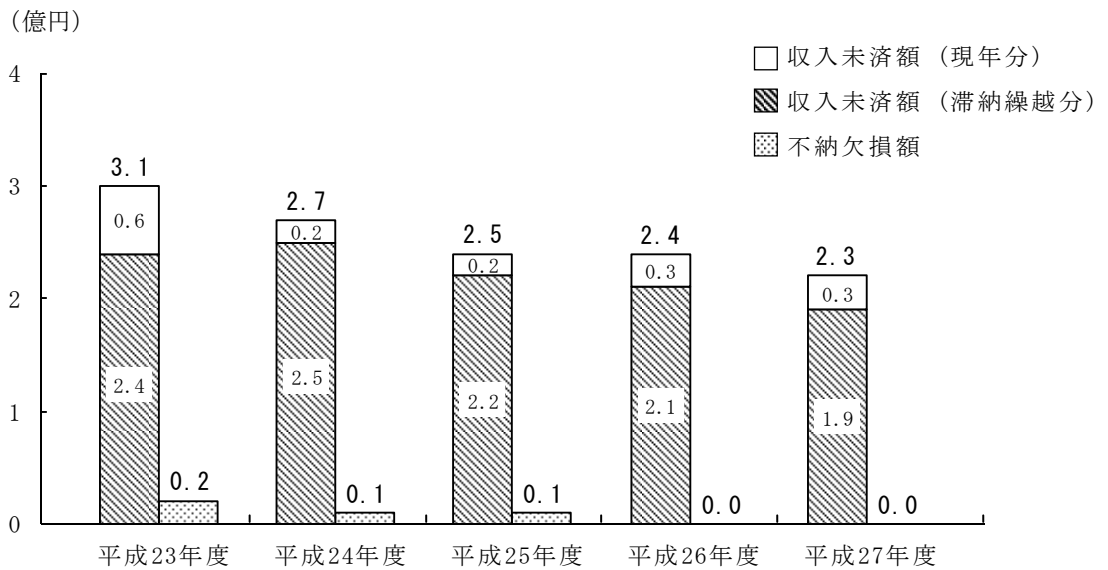
第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区	分	平成27年度		平成26年度		増△減	
		人 数	金 額 億 万円	人 数	金 額 億 万円	人 数	金 額 万円
収入未済		1911	2,3164	2064	2,4710	△ 153	△ 1546
	生活困窮	971	7664	1119	8640	△ 148	△ 975
	営業不振	25	230	24	225	1	5
	その他(常時不在等)	915	1,5269	921	1,5845	△ 6	△ 576
不納欠損		62	832	54	542	8	290
	時効完成	62	832	54	542	8	290



収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

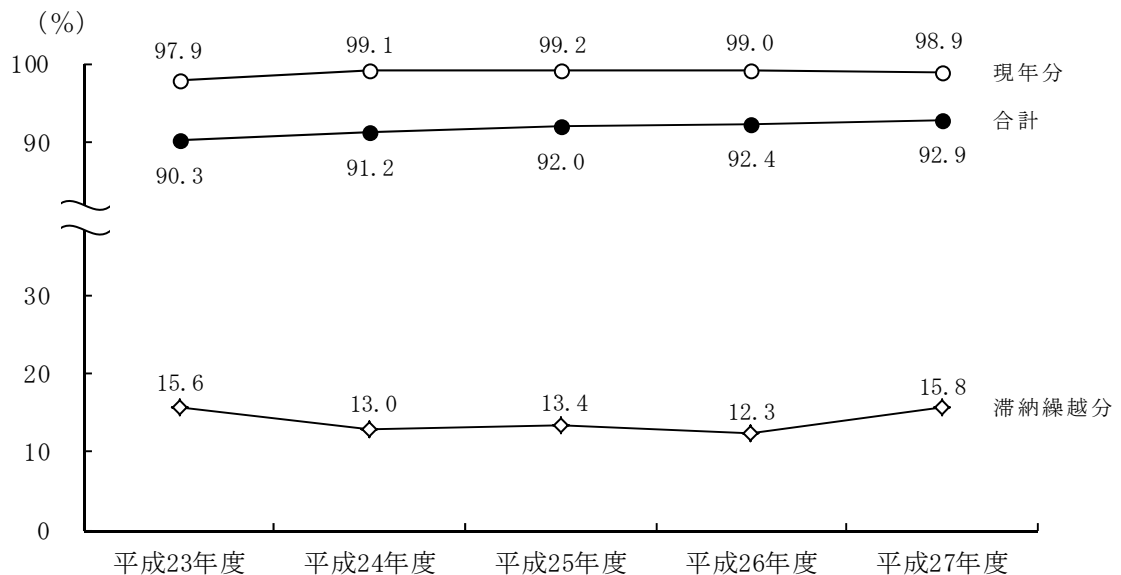


収納率について見ると、悪質滞納者に対する住宅の明渡請求訴訟の提起や訴え提起前の和解，退去滞納者に対する納付指導の強化等の収納率向上対策に取り組んだ結果，平成26年度と比べて，現年分は0.1ポイント低下して98.9%となったものの，滞納繰越分は3.5ポイント上昇して15.8%，合計は0.5ポイント上昇して92.9%となっている。

過去5年間の推移を見ると，合計は年々上昇している。

なお，行政改革計画では，電柱設置その他使用料を除いた目標収納率が定められており，平成27年度の合計（92.8%）は，目標収納率（92.9%）を0.1ポイント下回っている。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
地方交付税	340,0000	349,2379	102.7	372,4047	△ 23,1668	△ 6.2
地方譲与税	32,7774	34,2009	104.3	32,2206	1,9803	6.1
利子割交付金	4,7724	3,8664	81.0	4,9961	△ 1,1297	△ 22.6
配当割交付金	13,8983	10,7137	77.1	13,9676	△ 3,2539	△ 23.3
株式等譲渡所得割交付金	7,6487	9,7109	127.0	7,5482	2,1627	28.7
地方消費税交付金	233,8760	237,1312	101.4	142,0122	95,1189	67.0
自動車取得税交付金	5,5100	7,5705	137.4	4,2518	3,3187	78.1
軽油引取税交付金	54,3000	55,6046	102.4	54,0500	1,5546	2.9
地方特例交付金	7,0000	6,7534	96.5	6,6033	1,500	2.3
交通安全対策特別交付金	4,4100	3,9359	89.3	3,7403	1,956	5.2
ゴルフ場利用税交付金その他	8911	8959	100.5	8656	302	3.5
計	705,0842	719,6217	102.1	642,6609	76,9608	12.0

◎主な対前年度増減

説 明	地方交付税の減（特別交付税等の減によるもの）	( △ 23億1,668万円 )
	配当割交付金の減（県民税配当割の減によるもの）	( △ 3億2,539万円 )
	地方消費税交付金の増（地方消費税の増によるもの）	( 95億1,189万円 )
	自動車取得税交付金の増（自動車取得税の増によるもの）	( 3億3,187万円 )

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%	
国庫支出金	国庫負担金	675,1005	711,0077	105.3	667,5775	43,4302	6.5
	国庫補助金	350,1116	221,7348	63.3	230,1215	△ 8,3866	△ 3.6
	国庫委託金	284,4377	277,9721	97.7	281,4950	△ 3,5229	△ 1.3
	計	1309,6498	1210,7147	92.4	1179,1940	31,5206	2.7
県支出金	県負担金	209,3423	159,8086	76.3	122,0977	37,7108	30.9
	県補助金	66,4321	46,8028	70.5	58,6872	△ 11,8844	△ 20.3
	県委託金	25,3464	24,4610	96.5	24,3930	680	0.3
	県交付金	1,4945	1,4067	94.1	1,3901	165	1.2
計	302,6154	232,4792	76.8	206,5682	25,9110	12.5	
説 明	◎主な対前年度増減						
	保育園等運営費負担金の増（国庫負担金）				（ 11億8,557万円 ）		
	地域住民生活等緊急支援交付金の皆増（国庫補助金）				（ 13億8,577万円 ）		
	臨時福祉給付金等給付事業補助金の減（国庫補助金）				（ △ 11億8,259万円 ）		
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の減（国庫補助金）				（ △ 10億8,635万円 ）		
	社会資本整備総合交付金の減（国庫補助金）				（ △ 17億7,362万円 ）		
	保育園等運営費負担金の皆増（県負担金）				（ 26億5,365万円 ）		
社会福祉施設等施設整備費補助金の減（県補助金）				（ △ 11億1,438万円 ）			

第19表 財産収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			収入済額	予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円	
平成27年度	財産運用収入	5,3364	4,2315	4,1998	78.7	99.3	0	317
	財産売払収入	20,5568	16,9598	16,9598	82.5	100.0	0	0
	計	25,8932	21,1914	21,1597	81.7	99.9	0	317
平成26年度	財産運用収入	6,0354	4,2919	4,2654	70.7	99.4	0	264
	財産売払収入	37,9989	27,1166	27,1166	71.4	100.0	0	0
	計	44,0344	31,4085	31,3820	71.3	99.9	0	264
増△減	財産運用収入	△ 6990	△ 604	△ 656	8.0	△ 0.1	0	52
	財産売払収入	△ 17,4420	△ 10,1567	△ 10,1567	11.1	0.0	0	0
	計	△ 18,1411	△ 10,2171	△ 10,2223	10.4	0.0	0	52
説 明	◎主な対前年度増減							
	未利用地売払収入の減（財産売払収入）				（ △ 10億2,223万円 ）			
説 明	◎平成27年度の収入未済額のうち主なもの							
	土地貸付収入（宇品地区等）（財産運用収入）				（ 252万円 ）			

第20表 繰入金の決算状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	29,5274	28,1422	95.3	9,7884	18,3538	187.5
基金繰入金	327,0930	290,3584	88.8	313,2098	△ 22,8514	△ 7.3
財産区繰入金	204	10	5.4	9	1	14.4
計	356,6408	318,5017	89.3	322,9992	△ 4,4974	△ 1.4
説 明	◎主な対前年度増減					
	開発事業特別会計繰入金の増			( 13億1,090万円 )		
	財政調整基金繰入金の増			( 18億 835万円 )		
	減債基金繰入金の減			( △ 42億 416万円 )		

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			収入済額	予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円	
平成 27 年度	貸付金元利収入	427,7190	364,6172	363,6823	85.0	99.7	0	9349
	収益事業収入	39,9000	36,0866	36,0866	90.4	100.0	0	0
	雑 入	33,5793	52,5061	28,7353	85.6	54.7	1,3425	22,4283
	受託事業収入その他	12,4830	11,4362	11,4166	91.5	99.8	0	195
	計	513,6815	464,6463	439,9209	85.6	94.7	1,3425	23,3828
平成 26 年度	貸付金元利収入	471,4739	373,8507	372,9345	79.1	99.8	0	9161
	収益事業収入	40,0800	36,1849	36,1849	90.3	100.0	0	0
	雑 入	39,7954	55,8800	40,1988	101.0	71.9	1,5122	14,1690
	受託事業収入その他	14,3756	8,8301	8,8096	61.3	99.8	19	185
	計	565,7249	474,7458	458,1279	81.0	96.5	1,5141	15,1037
増 △ 減	貸付金元利収入	△ 43,7548	△ 9,2334	△ 9,2521	5.9	△ 0.1	0	187
	収益事業収入	△ 1800	△ 982	△ 982	0.1	0.0	0	0
	雑 入	△ 6,2160	△ 3,3739	△ 11,4634	△ 15.4	△ 17.2	△ 1696	8,2592
	受託事業収入その他	△ 1,8925	2,6060	2,6069	30.2	0.0	△ 19	10
	計	△ 52,0434	△ 10,0995	△ 18,2069	4.6	△ 1.8	△ 1716	8,2790
説 明	◎主な対前年度増減							
	中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減			( △ 13億 700万円 )				
	余剰電力売却料(雑入)の減			( △ 5億6,667万円 )				
	◎平成27年度の不納欠損額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく返還金及び徴収金(雑入)			( 9,630万円 )				
	生活保護過年度戻入金(雑入)			( 3,329万円 )				
明	◎平成27年度の収入未済額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく返還金及び徴収金(雑入)			( 9億1,447万円 )				
	余剰電力売却料(雑入)			( 4億1,389万円 )				

第22表 市債の決算状況

区 分	平成27年度			平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	25,1230	18,4820	73.6	11,2280	7,2540	64.6
民 生 債	10,0670	8,8820	88.2	16,6493	△ 7,7673	△ 46.7
衛 生 債	20,8830	15,2500	73.0	25,0900	△ 9,8400	△ 39.2
農 林 水 産 業 債	7,3320	3,1060	42.4	2,9640	1,420	4.8
商 工 債	660	660	100.0	1680	△ 1,020	△ 60.7
土 木 債	254,0280	171,6860	67.6	154,0230	17,6630	11.5
消 防 債	33,3480	33,2040	99.6	13,7160	19,4880	142.1
教 育 債	120,9650	59,8350	49.5	42,1350	17,7000	42.0
災 害 復 旧 債	11,4850	6,2540	54.5	8,1450	△ 1,8910	△ 23.2
臨 時 財 政 対 策 債	340,0000	312,6980	92.0	354,2770	△ 41,5790	△ 11.7
退 職 手 当 債	57,0000	57,0000	100.0	30,0000	27,0000	90.0
計	880,2970	686,4630	78.0	658,3953	28,0676	4.3
説 明	◎主な対前年度増減					
	清掃施設整備事業費公債の減（衛生債）			( △ 10億9,130万円 )		
	都市計画事業費公債の増（土木債）			( 9億6,670万円 )		
	消防施設整備事業費公債の増（消防債）			( 19億4,880万円 )		
	臨時財政対策債の減			( △ 41億5,790万円 )		
退職手当債の増			( 27億円 )			

## (2) 一般会計歳出

### ア 決算の状況

予算現額 6,386億3,096万円に対し、支出済額は 5,868億274万円である。支出済額は、平成26年度と比べて 142億249万円（2.5%）増加している。

第23表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	予算比	翌年度繰越額	予算比	不用額	予算比
	億、万円	億、万円		億、万円		億、万円	
平成27年度	6386,3096	5868,0274	91.9	286,8932	4.5	231,3889	3.6
平成26年度	6235,4335	5726,0025	91.8	208,1214	3.3	301,3095	4.8
増 △ 減	150,8761	142,0249	0.1	78,7718	1.2	△ 69,9206	△ 1.2

### イ 性質別歳出の状況

#### (7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 3,490億5,579万円であり、平成26年度と比べて 66億4,376万円、1.9%増加し、構成比は 59.5%で 0.3ポイント低下している。

このうち、人件費は 847億6,314万円であり、平成26年度と比べて退職手当の増等により 13億515万円、1.6%増加している。扶助費は 1,395億3,287万円であり、平成26年度と比べて障害者自立支援給付の増等により 17億8,368万円、1.3%増加している。補助費等は 559億6,652万円であり、平成26年度と比べて民間保育園等運営費の増等により 35億8,076万円、6.8%増加している。

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 792億2,804万円であり、平成26年度と比べて消防救急デジタル無線整備事業に係る普通建設事業費の皆増等により 33億668万円、4.4%増加し、構成比は 13.5%で0.2ポイント上昇している。

#### (ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 323億9,417万円であり、平成26年度と比べて中小企業一般振興融資等預託金の減等により 14億342万円、4.2%減少している。

公債費は 778億8,852万円であり、平成26年度と比べて定時償還に係る元金償還金の増等により 69億2,349万円、9.8%増加している。

繰出金は 464億168万円であり、平成26年度と比べて減債基金の積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の減等により 14億9,664万円、3.1%減少している。

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

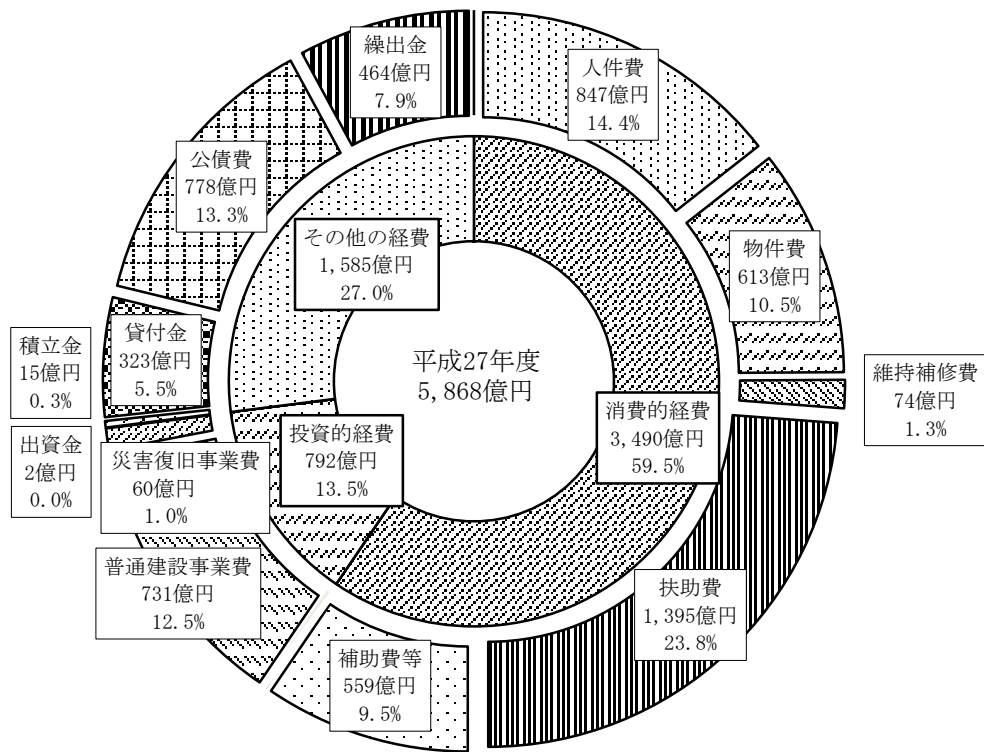
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	平成27年度								平成26年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
消費的経費	3622,1226	3490,5579	59.5	96.4	47,6751	1.3	83,8895	2.3	3424,1202	59.8	66,4376	1.9
人件費	870,6458	847,6314	14.4	97.4	0	0.0	23,0144	2.6	834,5798	14.6	13,0515	1.6
物件費	639,1568	613,6830	10.5	96.0	5,5809	0.9	19,8929	3.1	613,2828	10.7	4001	0.1
維持補修費	87,1834	74,2495	1.3	85.2	8,6378	9.9	4,2960	4.9	74,9080	1.3	△ 6584	△ 0.9
扶助費	1411,5883	1395,3287	23.8	98.8	0	0.0	16,2596	1.2	1377,4919	24.1	17,8368	1.3
補助費等	613,5481	559,6652	9.5	91.2	33,4563	5.5	20,4264	3.3	523,8576	9.1	35,8076	6.8
投資的経費	1090,7732	792,2804	13.5	72.6	238,9680	21.9	59,5247	5.5	759,2136	13.3	33,0668	4.4
普通建設 事業費	1009,5775	731,3429	12.5	72.4	231,4865	22.9	46,7481	4.6	708,9747	12.4	22,3681	3.2
災害復旧 事業費	81,1956	60,9375	1.0	75.1	7,4815	9.2	12,7766	15.7	50,2388	0.9	10,6986	21.3
出 資 金	2,8771	2,7521	0.0	95.7	1250	4.3	0	0.0	2,4356	0.0	3164	13.0
積 立 金	16,0741	15,5930	0.3	97.0	0	0.0	4810	3.0	13,6234	0.2	1,9696	14.5
貸 付 金	388,4195	323,9417	5.5	83.4	1250	0.0	64,3528	16.6	337,9760	5.9	△ 14,0342	△ 4.2
公 債 費	779,0197	778,8852	13.3	100.0	0	0.0	1345	0.0	709,6502	12.4	69,2349	9.8
繰 出 金	487,0231	464,0168	7.9	95.3	0	0.0	23,0063	4.7	478,9832	8.4	△ 14,9664	△ 3.1
計	6386,3096	5868,0274	100.0	91.9	286,8932	4.5	231,3889	3.6	5726,0025	100.0	142,0249	2.5
(再掲)人件費	879,0058	855,2006	14.5	97.3	0	0.0	23,8052	2.7	841,5630	14.7	13,6375	1.6

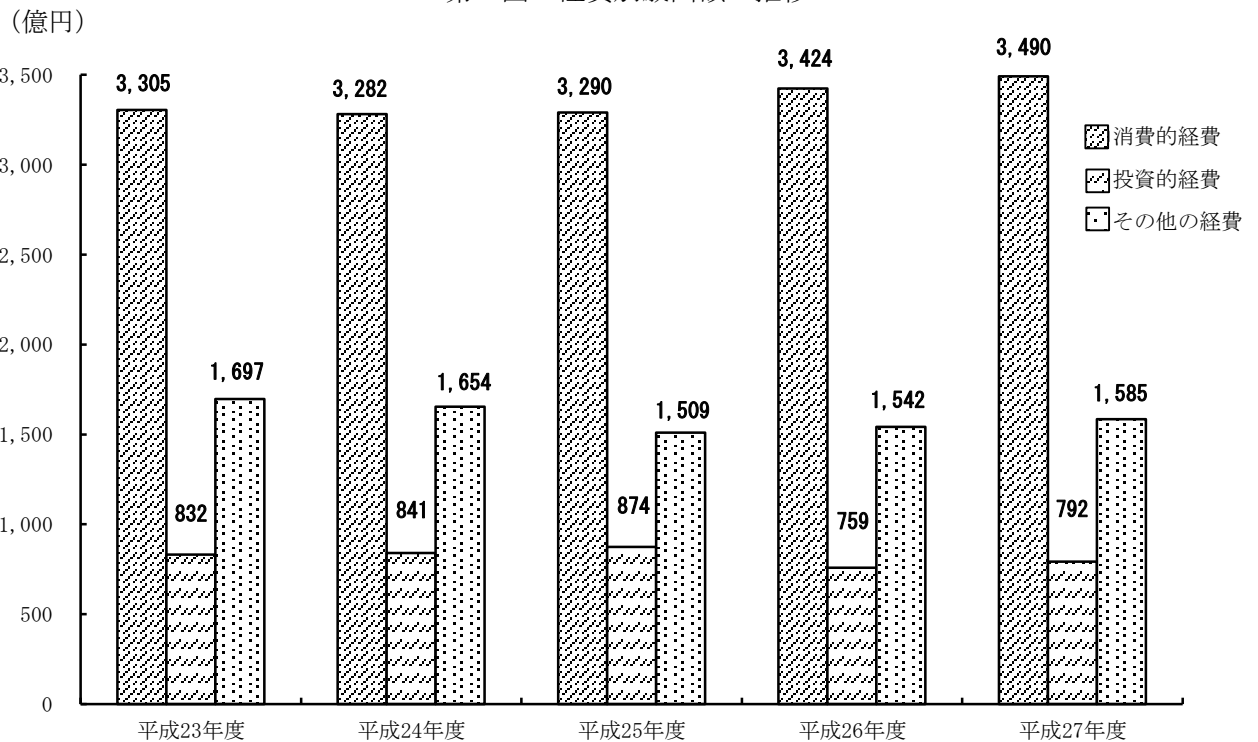
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



第15図 性質別歳出額の推移



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。



## ウ 目的別歳出の状況

### (7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が1,922億1,722万円と最も多く、平成26年度と比べて34億3,850万円、1.8%増加し、構成比は32.8%で0.2ポイント低下している。民生費が平成26年度と比べて増加したのは、民間保育園等運営費の増等によるものである。

次に多い土木費は901億6,999万円であり、平成26年度と比べて8億5,361万円、0.9%減少し、構成比は15.4%で0.5ポイント低下している。土木費が平成26年度と比べて減少したのは、新白島駅の整備事業の減等によるものである。

過去5年間の推移は第17図のとおりである。

翌年度繰越額は286億8,932万円であり、主なものは土木費（道路新設改良・街路整備費等）164億585万円である。

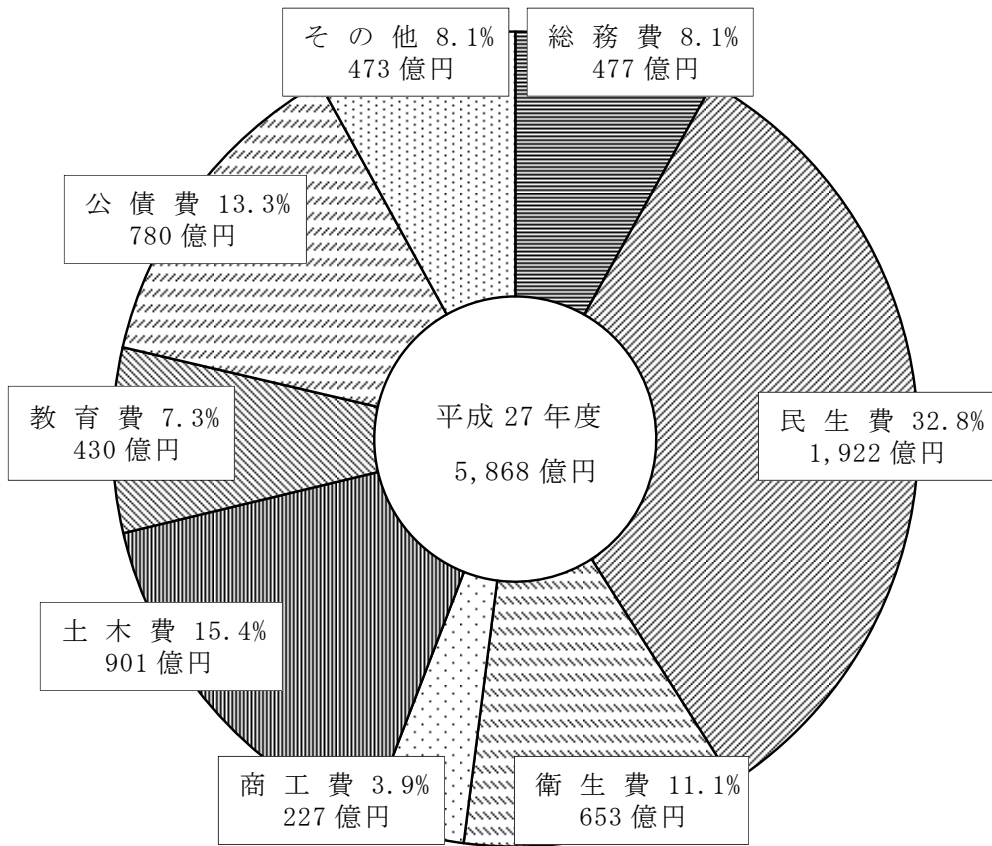
不用額は231億3,889万円であり、主なものは、商工費（中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等）66億7,879万円、民生費（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）46億9,156万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

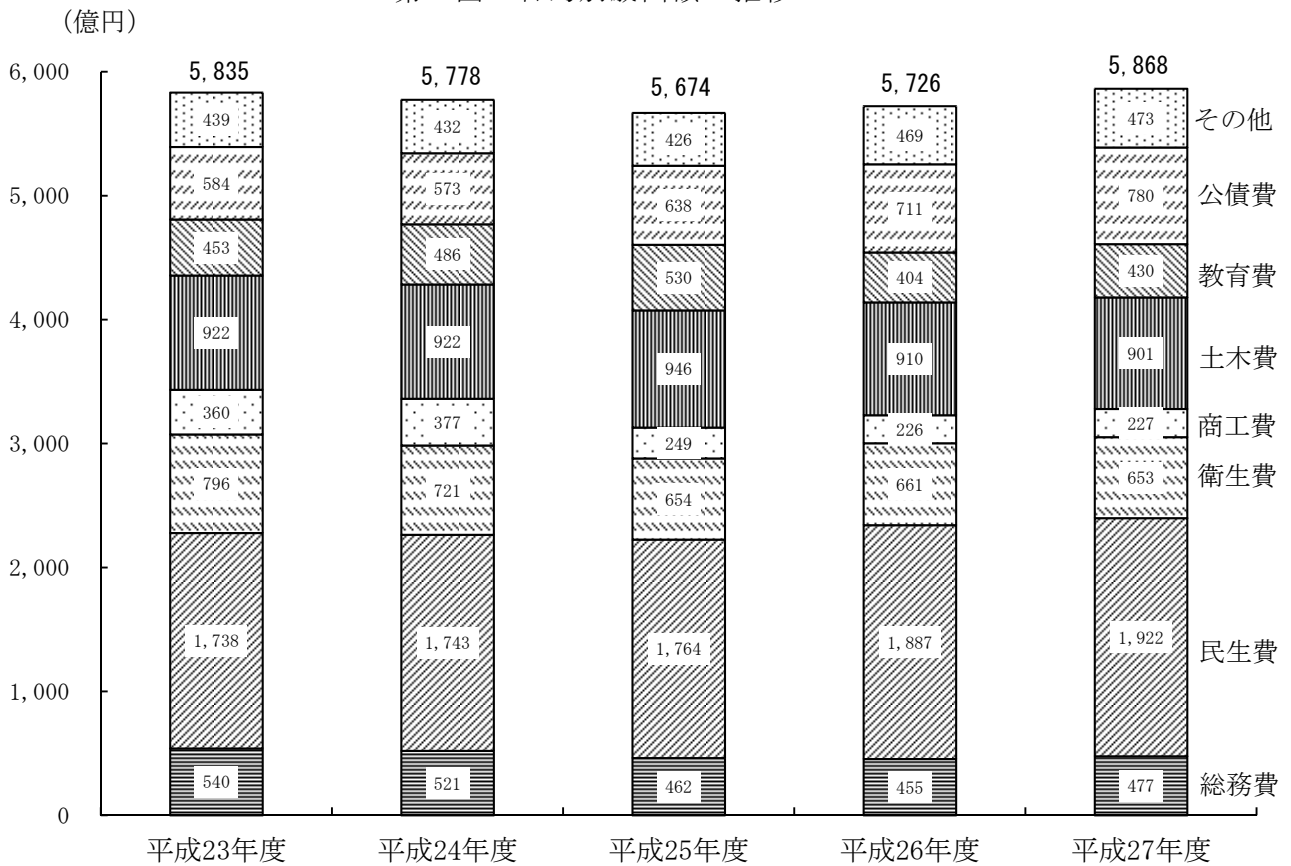
区 分	平成27年度								平成26年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額				
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議会費	17,5277	16,7560	0.3	95.6	0	0.0	7716	4.4	15,7390	0.3	1,0169	6.5
総務費	508,7184	477,9984	8.1	94.0	11,5747	2.3	19,1452	3.8	455,5797	8.0	22,4186	4.9
民生費	2005,0200	1922,1722	32.8	95.9	35,9321	1.8	46,9156	2.3	1887,7871	33.0	34,3850	1.8
衛生費	678,5103	653,8188	11.1	96.4	4,3731	0.6	20,3183	3.0	661,4313	11.6	△7,6124	△1.2
農林水産業費	46,4175	38,2003	0.7	82.3	2,8217	6.1	5,3955	11.6	36,9855	0.6	1,2148	3.3
商工費	294,9941	227,7266	3.9	77.2	4796	0.2	66,7879	22.6	226,0682	3.9	1,6583	0.7
土木費	1093,4096	901,6999	15.4	82.5	164,0585	15.0	27,6511	2.5	910,2361	15.9	△8,5361	△0.9
消防費	169,4674	168,3493	2.9	99.3	1250	0.1	9930	0.6	158,3092	2.8	10,0401	6.3
教育費	516,6146	430,1329	7.3	83.3	60,0468	11.6	26,4348	5.1	404,2021	7.1	25,9307	6.4
災害復旧費	81,1956	60,9375	1.0	75.1	7,4815	9.2	12,7766	15.7	50,2388	0.9	10,6986	21.3
公債費	781,0897	780,8448	13.3	100.0	0	0.0	2448	0.0	711,5042	12.4	69,3406	9.7
諸支出金	189,3900	189,3900	3.2	100.0	0	0.0	0	0.0	207,9205	3.6	△18,5305	△8.9
予備費	3,9542	(457)	—	—	—	—	3,9542	100.0	(3,5067)	—	(△3,4610)	(△98.7)
計	6386,3096	5868,0274	100.0	91.9	286,8932	4.5	231,3889	3.6	5726,0025	100.0	142,0249	2.5

(注) 予備費の( )内は充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	平成27年度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
議 会 費	17,5277	16,7560	95.6	0	7716	15,7390	1,0169	6.5
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					( 2,372万円 )		
	◎主な対前年度増減							
	議員の人件費の増					( 7,483万円 )		
説 明	◎主な不用額							
	一般職人件費の執行残					( 671万円 )		

第27表 総務費の決算状況

区 分	平成27年度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総務管理費	231,0503	215,4377	93.2	2,3722	13,2403	208,5173	6,9203	3.3
市民生活費	118,8652	110,4702	92.9	6,1321	2,2629	116,9728	△ 6,5025	△ 5.6
世界平和 国際交流費	33,1598	32,2176	97.2	2742	6679	19,9951	12,2224	61.1
税 務 費	46,0294	44,6574	97.0	0	1,3719	42,4927	2,1647	5.1
大 学 費	32,4991	32,4991	100.0	0	0	32,3645	1345	0.4
戸籍住民基本 台帳費その他	47,1144	42,7162	90.7	2,7961	1,6020	35,2371	7,4790	21.2
計	508,7184	477,9984	94.0	11,5747	19,1452	455,5797	22,4186	4.9
説 明	◎主な事業の支出済額							
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付 (大学費)					( 32億4,991万円 )		
	公民館管理運営 (市民生活費)					( 22億3,987万円 )		
	平和記念資料館施設整備 (世界平和国際交流費)					( 18億1,309万円 )		
説 明	◎主な対前年度増減							
	退職手当の増 (総務管理費)					( 13億4,598万円 )		
	平和記念資料館東館展示整備の増 (世界平和国際交流費)					( 7億8,556万円 )		
説 明	◎主な翌年度繰越額							
	運動広場整備の一部 (市民生活費)					( 4億7,550万円 )		
	個人番号カード等に関する事務の一部 (戸籍住民基本台帳費)					( 2億7,961万円 )		
	庁内LAN整備・運用管理の一部 (総務管理費)					( 1億4,801万円 )		
説 明	◎主な不用額							
	退職手当の執行残 (総務管理費)					( 6億2,485万円 )		

第28表 民生費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 ( A-B )	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	814,0881	746,8052	91.7	33,9240	33,3588	731,3463	15,4589	2.1
児童福祉費	715,9305	704,0784	98.3	2,0081	9,8439	683,2101	20,8683	3.1
生活保護費	474,1462	470,6213	99.3	0	3,5248	467,0365	3,5848	0.8
災害救助費	8550	6671	78.0	0	1878	6,1942	△ 5,5270	△ 89.2
計	2005,0200	1922,1722	95.9	35,9321	46,9156	1887,7871	34,3850	1.8

説	◎主な事業の支出済額	
	生活保護（扶助費）（生活保護費）	（ 445億1,136万円 ）
	自立支援給付（社会福祉費等）	（ 217億1,139万円 ）
説	児童手当支給（児童福祉費）	（ 208億7,066万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	民間保育園等運営費の増（児童福祉費）	（ 33億4,412万円 ）
明	子育て世帯臨時特例給付金の減（児童福祉費）	（ △ 9億 730万円 ）
	臨時福祉給付金の減（社会福祉費）	（ △ 8億7,414万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
明	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（社会福祉費）	（ 32億1,669万円 ）
	民間母子生活支援施設整備補助の一部（児童福祉費）	（ 1億9,271万円 ）
	◎主な不用額	
明	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）	（ 15億7,184万円 ）
	民間保育園等整備補助の執行残（児童福祉費）	（ 3億1,385万円 ）
	生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）	（ 3億1,125万円 ）

第29表 衛生費の決算状況

区 分	平成27年度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	169:2917	165:5920	97.8	821	3:6176	160:8262	4:7657	3.0
原爆被害対策費	331:5146	320:7264	96.7	0	10:7881	322:2766	△ 1:5501	△ 0.5
環 境 費	165:1955	157:3227	95.2	4:2910	3:5817	168:5078	△ 11:1851	△ 6.6
上 水 道 費	12:5084	10:1775	81.4	0	2:3308	9:8205	3:570	3.6
計	678:5103	653:8188	96.4	4:3731	20:3183	661:4313	△ 7:6124	△ 1.2

説 明	◎主な事業の支出済額		
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）		（ 269億5,070万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）		（ 47億4,555万円 ）
	ごみの焼却処分（環境費）		（ 31億9,343万円 ）
	◎主な対前年度増減		
	南工場整備の減（環境費）		（ △ 15億6,837万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等の増（保健衛生費）		（ 5億2,575万円 ）
	被爆者健康管理手当の減（原爆被害対策費）		（ △ 5億 129万円 ）
	◎主な翌年度繰越額		
	恵下埋立地（仮称）整備の一部（環境費）		（ 3億3,101万円 ）
◎主な不用額			
被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）		（ 8億2,706万円 ）	
水道事業会計への繰出金の執行残（上水道費）		（ 2億3,308万円 ）	
一般職人件費の執行残（保健衛生費）		（ 1億5,517万円 ）	

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
農 林 業 費	40,0506	32,2033	80.4	2,6101	5,2370	32,4705	△ 2671	△ 0.8
水 産 業 費	6,3669	5,9969	94.2	2115	1584	4,5149	1,4819	32.8
計	46,4175	38,2003	82.3	2,8217	5,3955	36,9855	1,2148	3.3

説	◎主な事業の支出済額							
	農道、水路等維持補修（農林業費）					( 4億5,471万円 )		
	水路整備（農林業費）					( 2億2,617万円 )		
明	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金（水産業費）					( 2億7,672万円 )		
	◎主な対前年度増減							
	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金（係留施設整備等）の増（水産業費）					( 1億1,422万円 )		
	◎主な翌年度繰越額							
	水路整備の一部（農林業費）					( 9,093万円 )		
◎主な不用額								
	小規模崩壊地復旧事業の執行残（農林業費）					( 1億4,014万円 )		

第31表 商工費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
商 工 総 務 費	8,5074	8,3424	98.1	0	1649	8,9370	△ 5946	△ 6.7
商工業振興費	271,5402	205,2370	75.6	0	66,3031	200,3988	4,8382	2.4
雇用推進費	9,8692	9,3594	94.8	4106	991	11,1664	△ 1,8070	△ 16.2
観 光 費	5,0772	4,7876	94.3	690	2206	5,5658	△ 7782	△ 14.0
計	294,9941	227,7266	77.2	4796	66,7879	226,0682	1,6583	0.7

説	◎主な事業の支出済額							
	中小企業金融対策（商工業振興費）					( 158億 333万円 )		
	企業立地促進補助（商工業振興費）					( 12億7,347万円 )		
明	プレミアム商品券発行事業（商工業振興費）					( 11億6,096万円 )		
	◎主な対前年度増減							
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの減（商工業振興費）					( △ 13億 700万円 )		
	プレミアム商品券発行事業の皆増（商工業振興費）					( 11億6,096万円 )		
	企業立地促進補助金の増（商工業振興費）					( 4億8,161万円 )		
◎主な翌年度繰越額								
	「協同労働」モデル事業の一部（雇用推進費）					( 3,570万円 )		
◎主な不用額								
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					( 63億2,717万円 )		
	企業立地促進補助金の執行残（商工業振興費）					( 1億4,786万円 )		

第32表 土木費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 ( A-B )	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	57,8380	54,0744	93.5	2152	3,5484	53,8029	2714	0.5
道 路 橋 り よ う 費	291,2522	202,7897	69.6	76,0190	12,4434	200,6786	2,1111	1.1
河 川 費	16,6145	11,0067	66.2	5,2714	3363	10,3711	6355	6.1
港 湾 費	16,4559	15,0852	91.7	4293	9413	7,0159	8,0693	115.0
公 園 墓 園 費	41,2095	35,0805	85.1	3,8342	2,2947	33,2666	1,8139	5.5
都 市 計 画 費	626,8927	544,7183	86.9	76,4392	5,7351	551,7703	△ 7,0520	△ 1.3
住 宅 費	43,1464	38,9448	90.3	1,8500	2,3516	53,3304	△ 14,3856	△ 27.0
計	1093,4096	901,6999	82.5	164,0585	27,6511	910,2361	△ 8,5361	△ 0.9

説 明	◎主な事業の支出済額	
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	（ 155億円 ）
	街路整備（都市計画費）	（ 77億4,097万円 ）
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（ 78億9,493万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	吉島住宅の更新の皆減（住宅費）	（ △ 15億2,015万円 ）
	アストラムライン新駅・連絡通路建設工事その他の減（都市計画費）	（ △ 13億8,287万円 ）
	アストラムライン新駅整備費補助の皆減（都市計画費）	（ △ 13億2,704万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	広島高速5号線道路新設等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）	（ 47億7,219万円 ）
	広島駅自由通路等の整備等街路整備の一部（都市計画費）	（ 39億3,069万円 ）
	広島駅南口周辺地区市街地再開発推進の一部（都市計画費等）	（ 39億1,159万円 ）
	◎主な不用額	
	国施行道路整備事業負担金の執行残（道路橋りょう費）	（ 4億9,390万円 ）
	公園・緑地等整備の執行残（公園墓園費）	（ 1億3,993万円 ）
広島市民球場特別会計への繰出金の執行残（土木管理費）	（ 1億1,447万円 ）	

第33表 消防費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 ( A-B )	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%	
常 備 消 防 費	118,6221	118,0212	99.5	0	6008	120,3160	△ 2,2947	△ 1.9	
非 常 備 消 防 費	4,8598	4,7204	97.1	0	1393	4,5324	1880	4.1	
消 防 施 設 費	45,9854	45,6076	99.2	1250	2528	18,7145	26,8930	143.7	
災 害 対 策 費	—	—	—	—	—	14,7461	△ 14,7461	△ 100.0	
計	169,4674	168,3493	99.3	1250	9930	158,3092	10,0401	6.3	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	常備消防施設整備（消防施設費）					( 42億9,850万円 )			
	消防署等の管理（常備消防費）					( 4億8,336万円 )			
	消防ヘリコプター運営（常備消防費）					( 2億2,129万円 )			
	◎主な対前年度増減								
	消防救急デジタル無線の整備の皆増（消防施設費）					( 35億5,431万円 )			
	中消防署江波出張所建替への皆減（消防施設費）					( △ 5億3,125万円 )			
	豪雨災害対応人件費の皆減（災害対策費）					( △ 13億 682万円 )			
	◎翌年度繰越額								
	消防庁舎等の整備の一部（消防施設費）					( 1,250万円 )			
◎主な不用額									
常備消防施設整備の執行残（消防施設費）					( 1,604万円 )				



第34表 教育費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 ( A-B )	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	68,6464	67,4608	98.3	1518	1,0336	65,7785	1,6823	2.6
小学校費	200,8271	151,3696	75.4	38,9368	10,5206	145,9666	5,4029	3.7
中学校費	101,4929	79,9156	78.7	15,4912	6,0860	71,5701	8,3454	11.7
高等学校費	74,9967	66,3227	88.4	3,1235	5,5504	62,3941	3,9285	6.3
特別支援学校費	6,1851	5,5471	89.7	0	6379	4,4438	1,1032	24.8
幼稚園費	11,7566	8,0975	68.9	2,3432	1,3157	8,1738	△ 762	△ 0.9
青少年育成費	37,1774	36,2142	97.4	0	9631	32,6919	3,5222	10.8
保健体育費	15,5322	15,2052	97.9	0	3270	13,1829	2,0222	15.3
計	516,6146	430,1329	83.3	60,0468	26,4348	404,2021	25,9307	6.4

説 明	◎主な事業の支出済額	
	小学校校舎耐震化対策（小学校費）	（ 37億5,212万円 ）
	中学校校舎耐震化対策（中学校費）	（ 21億5,647万円 ）
	学用品等就学援助（小学校費等）	（ 19億8,865万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	小学校校舎耐震化対策（耐震補強工事）の増（小学校費）	（ 9億7,710万円 ）
	中学校校舎耐震化対策（耐震補強工事）の増（中学校費）	（ 6億7,983万円 ）
	中学校空調設備整備（設置工事）の増（中学校費）	（ 5億2,956万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	小学校空調設備整備の一部（小学校費）	（ 18億 31万円 ）
	小学校校舎耐震化対策の一部（小学校費）	（ 16億3,251万円 ）
	中学校空調設備整備の一部（中学校費）	（ 7億2,918万円 ）
	◎主な不用額	
少人数教育の推進の執行残（中学校費等）	（ 5億3,401万円 ）	
高等学校校舎耐震化対策の執行残（高等学校費）	（ 4億7,435万円 ）	
小学校校舎耐震化対策の執行残（小学校費）	（ 4億7,090万円 ）	

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	平成 27 年 度					平成26年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
衛生施設 災害復旧費	4,137.2	1,871.0	45.2	1,655.4	610.7	557.0	1,314.0	235.9
農林業施設 災害復旧費	7,751.5	2,896.0	37.4	1,254.2	3,601.2	6,481.0	△ 3,585.0	△ 55.3
土木施設 災害復旧費	25,171.9	16,117.3	64.0	3,788.4	5,266.1	8,337.7	7,779.5	93.3
公園施設 災害復旧費	905.1	677.9	74.9	0	227.2	367.2	310.7	84.6
教育施設 災害復旧費	796.2	771.7	96.9	0	24.4	258.4	513.3	198.6
災害廃棄物 処理費	42,433.5	38,603.3	91.0	783.3	3,046.8	34,237.3	4,365.9	12.8
計	81,195.6	60,937.5	75.1	7,481.5	12,776.6	50,238.8	10,698.6	21.3

説 明	◎主な事業の支出済額							
	災害廃棄物処理（中間処理施設の運営等）（災害廃棄物処理費）					（ 30億9,743万円 ）		
	民有地災害復旧（平成26年発生分）（災害廃棄物処理費）					（ 5億4,042万円 ）		
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）（土木施設災害復旧費）					（ 11億8,498万円 ）		
	◎主な対前年度増減							
	災害廃棄物処理（中間処理施設の運営等）の増（災害廃棄物処理費）					（ 21億4,884万円 ）		
	民有地災害復旧（平成26年発生分）の減（災害廃棄物処理費）					（ △ 18億2,333万円 ）		
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の増（土木施設災害復旧費）					（ 7億3,135万円 ）		
	◎主な翌年度繰越額							
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）					（ 3億7,884万円 ）		
	農業施設災害復旧（平成26年発生分）の一部（農林業施設災害復旧費）					（ 1億 727万円 ）		
	環境施設災害復旧（平成26年発生分）の一部（衛生施設災害復旧費）					（ 1億 312万円 ）		
◎主な不用額								
河川施設災害復旧（平成26年発生分）の執行残（土木施設災害復旧費）					（ 4億1,387万円 ）			
農業施設災害復旧（平成26年発生分）の執行残（農林業施設災害復旧費）					（ 3億6,012万円 ）			
災害廃棄物処理（中間処理施設の運営等）の執行残（災害廃棄物処理費）					（ 2億8,010万円 ）			

第36表 公債費の決算状況

区分	平成27年度					平成26年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億万円	億万円	%	万円	万円	億万円	億万円	%
元金	649,5919	649,5918	100.0	0	0	569,4820	80,1098	14.1
利子	129,4278	129,2933	99.9	0	1345	140,1682	△10,8748	△7.8
公債諸費	2,0699	1,9596	94.7	0	1102	1,8540	1,056	5.7
計	781,0897	780,8448	100.0	0	2448	711,5042	69,3406	9.7

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の増(元金) (80億1,098万円)

市債の利子償還金の減(利子) (△10億8,511万円)

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残(利子) (1,345万円)

一般会計に係る市債の状況

平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中借入額等		平成27年度末 現在高 (A+B-C)	平成27年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆億万円	億万円	億万円	兆億万円	億万円
1,0832,6812	686,4630	649,5918	1,0869,5523	128,9010

第37表 諸支出金の決算状況

区分	平成27年度					平成26年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億万円	億万円	%	万円	万円	億万円	億万円	%
公債管理特別 会計繰出金	189,3900	189,3900	100.0	0	0	207,9205	△18,5305	△8.9

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の減 (△18億5,305万円)

## エ 主な公共施設の管理運営状況

### (7) 事業費及び特定財源の状況

平成27年度又は平成26年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の主な公共施設（以下「主な公共施設」という。）のうち、平成26年度と比べて事業費が増加している施設は、広島広域公園、安佐動物公園及び植物公園である。

また、平成26年度と比べて特定財源の額が増加している施設は、文化創造センター、区民文化センター、交通科学館、区スポーツセンター、広島広域公園及び安佐動物公園である。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、平成26年度と比べて7施設で上昇している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A-B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	増△減 (C-D)	平成27年度 (E=C/A)	平成26年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	2,751.3	3,502.5	△ 751.2	1,513.4	1,328.1	185.2	55.0	37.9	17.1
区民文化センター(8)	7,950.6	8,800.7	△ 850.0	3,555.4	3,468.8	86.6	44.7	39.4	5.3
現代美術館	3,621.4	3,932.2	△ 310.7	1,648	2,393	△ 744	4.6	6.1	△ 1.5
文化交流会館	6,146.4	6,402.8	△ 256.4	6,146.4	6,402.8	△ 256.4	100.0	100.0	0.0
交通科学館	3,272.8	3,318.8	△ 46.0	3,313.3	3,029	103	9.6	9.1	0.5
区スポーツセンター(8)	10,998.1	11,443.9	△ 445.8	3,930.8	3,699.9	230.8	35.7	32.3	3.4
広島国際会議場	3,857.2	4,114.1	△ 256.9	3,120.9	3,297.2	△ 176.3	80.9	80.1	0.8
森林公園	2,164.3	2,167.6	△ 3.2	3,318.4	3,328.0	△ 9.6	14.7	15.1	△ 0.4
広島広域公園	4,553.1	4,229.4	323.6	2,039.7	1,606.7	433.0	44.8	38.0	6.8
安佐動物公園	6,348.2	6,293.7	54.4	1,780.6	1,703.5	77.1	28.0	27.1	0.9
植物公園	4,515.1	4,436.4	78.7	3,614.2	3,621.1	△ 6.9	13.6	14.0	△ 0.4

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

#### (イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、平成26年度と比べて文化交流会館（ホール、宿泊施設）、交通科学館、区スポーツセンター、広島広域公園、安佐動物公園及び植物公園で増加している。

なお、行政改革計画における数値目標を達成している施設は7施設である。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
単位		万	万	万	%
文化創造センター	人	37,1188	37,9279	△,8091	△ 2.1
区民文化センター(8)	人	128,8520	131,3628	△ 2,5108	△ 1.9
現代美術館	人	10,4513 (13,6700)	11,9375 (13,5300)	△ 1,4862	△ 12.4
文化交流会館	ホール	232	223 (222)	9	4.0
	会議室	1294	1387 (1240)	△93	△ 6.7
	宿泊施設	3,2114	2,8419 (2,8150)	3695	13.0
交通科学館	人	20,8966 (21,4000)	19,8829 (21,2000)	1,0137	5.1
区スポーツセンター(8)	人	183,5082 (182,1200)	180,1021 (190,0000)	3,4061	1.9
広島国際会議場	件	2779	2788	△ 9	△ 0.3
森林公園	人	17,0393 (18,6000)	17,1253 (19,0000)	△,860	△ 0.5
広島広域公園	件	1,3832	1,3673	159	1.2
安佐動物公園	人	52,6982 (50,0000)	50,5273 (50,0000)	2,1709	4.3
植物公園	人	21,1247 (21,0000)	20,6275 (21,0000)	4972	2.4

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) ( )内は、行政改革計画における数値目標である。

(注3) 文化交流会館の行政改革計画における数値目標は、平成27年度から施設利用件数又は利用者数を施設利用率に変更している。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		61.7 (57.4)	62.1 (60.3)	△ 0.4
区民文化センター(8)		59.5 (59.1)	59.9 (59.2)	△ 0.4
文化交流会館	ホール	60.5 (57.4)	58.0	2.5
	会議室	31.3 (34.0)	34.2	△ 2.9
	宿泊施設	87.6 (81.0)	78.5	9.1
広島国際会議場		43.4 (43.3)	39.3 (36.6)	4.1
広島広域公園陸上競技場		55.1 (40.7)	49.1 (40.3)	6.0

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 行政改革計画の数値目標を施設利用率としている施設について記載しており、平成27年度から文化交流会館を加えている。

(注3) ( )内は、行政改革計画における数値目標である。